

平成25年度

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

事業計画書

平成25年3月

公益財団法人浜松国際交流協会

平成 25 年度事業の方針

背景

全国の外国人住民数は、平成 20 年のリーマンショックによる経済危機以来減少傾向にあるが、一方で永住者の数は着実に増加している。浜松市においても、外国人住民数はブラジル国籍者を中心に減少しているが、在留資格別の内訳をみると、永住者が半数以上を占める上、世代交代による日本国籍の取得も進み、外国人の定住化はますます進行している。

また、平成 24 年 7 月から新しい在留制度が施行されるなど、在住外国人を取り巻く国政レベルの制度整備が進むとともに、浜松市においては、昨年度「浜松市多文化共生都市ビジョン」を策定し、今後、多様性を活かしたまちづくりを推進していくこととしている。

このような中、多文化共生社会の実現に向けた当協会の使命の重要度は増している。

重点事項

国際交流の推進と多文化共生社会の実現には、地域住民の理解と協力が不可欠であり、市民協働により事業を実施していくことが必要である。

当協会は、本地域の国際化施策推進の取りまとめ役である地域国際化協会として、地域自治会や市民団体とのネットワークをさらに強化し、行政と市民団体、そして外国人コミュニティのつなぎ役としての役割を果たしていく。

特に今年度は、東日本大震災の経験を経て、防災対策や災害時の支援体制の整備が急務となっている現状を踏まえ、災害時の外国人市民支援の中心となる「災害時多言語支援センター」の設置準備を浜松市と連携して進めるとともに、情報や救援が末端まで届くよう、上記市民ネットワークを活用したきめ細やかな支援体制を確立する。

さらに、Web やマスメディアを十分に活用して、防災や生活情報などの提供を積極的に行い、若年層も含めた幅広い層へ周知を図る。

先導的な取り組みとしては、昨年を引き続き、当協会に関わる専門的な人材ネットワークを活用して平成 24 年度までに策定した日本語能力評価を活用・検証し、実際の運用を進めていく。また、本市の特徴である文化の多様性を都市の活力としていくため、多様な文化的背景を持つ若者たちを巻き込んだ文化創造事業を企画する。

組織運営

事業を安定して推進していくために自主財源の確保に積極的に取り組む。日本政府や各国機関、関連団体から事業受託や補助金事業、事業共催や協賛を獲得するとともに、魅力的な事業展開により事業収入の増加と個人・賛助会員の増強を引き続き図る。さらに、公益財団法人としての特徴を活かし、積極的に寄付を募るなど様々な方法で安定した財源の確保に努める。

公益財団法人浜松国際交流協会

【総事業予算 9,102 万円 ※法人会計(管理費)を除く】

自主事業 1,666 万円

- 国際理解教育 (国際理解教育、グローバルフェア、国際協力)
- 外国語講座 (基礎講座、サロン)
- 多文化交流イベント
- ボランティア活動支援 (HICE ボランティアバンクの運営)
- 国際交流活動支援 (補助金交付)
- 情報提供 (HICE NEWS、Web 活用、マスメディア)

公益
1
事業

4,459 万円

受託事業
2,793 万円

- 国際理解教育
- 国際交流活動支援
(活動団体ネットワーク構築)
- 情報提供 (Web 活用、コーナー運営)

- 多文化体験・理解
- 支援者のためのポルトガル語講座
- 国際交流活動支援 (天竜地区交流)

多文化共生センター

外国人学習支援センター

- 多言語生活相談 (出張相談)
- 人材育成
- 多様性を活かしたまちづくり
(文化創造、地域活性化)
- 地域共生推進
- 災害時多言語支援

- 日本語教育
(日本語教室、ボランティア養成、支援活動サポート、浜北日本語学習支援)

公益
2
事業

4,643 万円

受託事業
3,045 万円

- メンタルヘルス相談、中国残留邦人支援 ⇒
- ワンストップ相談 (求人・雇用、入国・在留)
- 法律相談、税務相談
- 災害時多言語支援

受託事業 1,068 万円

自主事業 530 万円

日本語能力
評価基準検証

**先導的
事業**

多様性を活かした
まちづくり (文化創造、地域活性化)

多文化共生社会の推進

公益事業 1 (国際理解・交流事業)

■国際理解教育 (16,401 千円)

国際理解教育事業 (委託：多文化共生センター事業)	多様な文化的背景を持つ外国人市民や、青年海外協力隊 OB 等海外経験を積んだ日本人市民など地域の人材を活用し、国際理解教育の講師として市内の学校や社会教育現場へ派遣する。また、学校や社会教育現場が講座を企画する際の企画段階からのアドバイスや、必要なコーディネートを行う。
多文化体験・理解事業 (委託：学習支援センター事業)	日本人と外国人が、お互いの文化体験を通して異文化理解と交流を深める。年 9 回の体験講座のほか、年 3 回の異文化理解・交流イベントを開催する。国際交流機関や市民団体、外国人コミュニティ等との連携により実施する。
グローバルフェア (自主事業)	国際理解のための一大イベントを開催する。基調講演や、国際理解教育ワークショップとともに、ワールドステージ、世界の料理・文化体験、絵画・作文コンクールなど多彩な催しを企画する。市民グループや JICA 中部、クリエート浜松と共催。
国際協力事業 (自主事業)	JICA 浜松デスクや大学のフェアトレード推進サークル等と連携してフェアトレード関連事業等を行う。

■外国語講座 (4,081 千円)

国際交流のための 外国語講座 (自主事業)	国際交流活動促進のため、ニーズの高い英語、中国語、インドネシア語、ベトナム語、スペイン語、ポルトガル語の基礎語学講座を開講する。国際理解・国際交流事業との連動により受講者の増加を図る。
国際交流のための 外国語サロン (自主事業)	Let's E-会話、中国語サロン、スペイン語サロン、ポルトガル語サロン、英語で学ぶセミナーなど、外国語で自由に会話することにより、国際交流実践へのスタートの場として開講する。

<p>支援者のための ポルトガル語講座 (委託：学習支援センター事業)</p>	<p>学校等の教員や外国人支援を行うボランティアを対象としたポルトガル語とブラジル文化講座。ブラジル人サークル「Semente para o Futuro (将来のたね)」と協働して企画運営を行う。</p>
---	---

■多文化交流 (2,130 千円)

<p>多文化交流イベント (自主事業)</p>	<p>多くの市民が気軽に多文化交流活動に参加できる機会として実施する。国際交流や多文化共生について関心を持ってもらい、携わる人のすそ野を広げることを目的とする。各国関連機関や外国人コミュニティ、市民活動団体などと連携して開催する。「親子で多文化・まち歩き」「親子で English」「ワールドゆかたコンテスト」「まるかじりインドネシア」「ポルトガル語スピーチコンテスト」など多彩なイベントを開催する。</p>
-----------------------------	--

■ボランティア活動支援 (723 千円)

<p>HICE ボランティア バンクの運営 (自主事業)</p>	<p>市内で開催される国際的なイベント等で必要とされる通訳やホームステイプログラムのコーディネートのほか、日本文化・外国文化紹介など様々な場面で HICE ボランティアバンクの活用を行う。</p>
--	--

■国際交流活動支援 (10,521 千円)

<p>補助金交付事業 (浜松市補助金)</p>	<p>浜松市内で活動する多文化共生・国際交流関係団体を支援するため多文化共生・国際交流推進事業費補助金を交付する。</p>
<p>活動団体ネットワーク 事業 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>国際交流や多文化共生活動を行う市民団体とのネットワークを強化し情報の共有を進めることで、交流活動の活性化と支援体制の充実を図る。さらに、多文化共生社会の実現に必要な幅広い知見を得るための講座を開講し、支援者のスキルアップを図る。</p>

天竜地区交流事業 (委託：学習支援センター事業)	天竜地域における国際交流イベントの開催や日本語教室の運営など多文化共生事業の推進。
-----------------------------	---

■情報提供（10,731千円）

機関紙 HICE NEWS 等の発行 (自主事業)	HICE の活動や国際交流・多文化共生に関する情報を提供する機関誌を発行（日本語、ポルトガル語、英語）する。また、年4回、特に女性・若者層をターゲットとしたミニリーフレットを発行し理解者の増加を図る。
Web 活用による 情報発信 (委託：多文化共生センター事業 共生センター、学習センター ホームページ (自主事業) HICE ホームページ、 Facebook など)	多文化共生センター、学習支援センター、浜松国際交流協会の3つのホームページサイトを運用する。また、フェイスブックやメールマガジンの活用のほか、HICE 会員、ボランティア、市民活動団体・外国人コミュニティネットワークへの一斉配信により、多言語での情報発信を行う。
マスメディア等活用 による情報提供 (委託：多文化共生センター事業)	マスメディア（ラジオ、新聞、雑誌、屋外ポスター掲示等）を活用し情報発信を行う。
情報提供コーナー の運営 (委託：多文化共生センター事業)	情報提供ボランティアを配置し、国際交流等に関する様々な情報を提供する。また、国際交流、多文化共生、国際協力、国際理解などのテーマに関する図書や資料の収集と貸し出しを行う。

公益事業 2（在住外国人支援事業）

■日本語教育（23,403千円）

日本語教室 (委託：学習支援センター事業)	在住外国人のための日本語教室。実践的なコミュニケーションの場として、様々なニーズに対応できる教室を HICE 日本語ボランティア有志の会（With U-Net）と協働で運営する。 ・会話クラス ・読み書きクラス ・日本語能力検定試験対策クラス ⑨・文法クラス
--------------------------	--

新

学習支援ボランティア養成 (委託：学習支援センター事業)	在住外国人に日本語学習支援を行うボランティアと、外国人の子どもの学習支援を行うボランティアを養成する。 HICE 日本語ボランティア養成講座運営委員会（ネクスト）と連携して行う。また、ボランティアが学校や地域で活動するために必要なコーディネートを行う。
学習支援活動サポート事業 (委託：学習支援センター事業)	市内の学習支援団体とのネットワークを強化するとともに、市民によるボランティアグループの立ち上げを支援する。さらに、支援者や教職員を対象にスキルアップ講座を開講し、市内の学習支援体制の拡充を目指す。
日本語能力評価基準検証事業 (自主事業) ※文化庁委託事業	学習支援センター修了生の次のステップとして、HICE が自主事業として開講する「自立支援のための日本語教室」において、前年度に作成した浜松版日本語能力評価基準を検証し、さらなる評価精度の向上を図る。(文化庁委託事業)
浜北地区日本語学習支援 (委託：学習支援センター事業)	浜北地域における在住外国人のための日本語教育事業を支援する。

■相談 (13,623 千円)

多言語生活相談 (委託：多文化共生センター事業)	各国語や各国文化に精通した相談員を配置し、生活相談を行う（対応言語／ポルトガル語、英語、スペイン語、中国語、タガログ語）。必要に応じて、関係機関と連携して個別支援を行う。
メンタルヘルス相談 (委託：浜松市)	ブラジル人の心理学者を配置。メンタルヘルス相談や相談機関、医療機関への受診の際の通訳を行うほか、講習会等も実施。学校等と連携して、子どもや親のための出張相談やセミナー、研修会を実施する。 新
中国残留邦人支援 (委託：浜松市)	中国語のできる支援相談員を区役所に派遣し、中国残留邦人の帰国者を対象にした相談を行う。必要に応じて医療機関への通訳派遣等も行う。
ワンストップ相談 (他機関連携)	各機関と連携し、外国人に対しワンストップでの相談体制をしく。(求人情報・雇用保険手続き相談、入国・在留手続き相談)

法律相談 (自主事業)	静岡県弁護士会の協力のもと、弁護士による多言語通訳つきの相談会を月1回実施。
税務相談 (自主事業)	東海税理士会及び税務署との共催で、在住外国人の確定申告の支援を行う(2月実施)。
新 出張相談会 (委託:多文化共生センター事業)	学校や教会など外国人市民が集まりやすい場所に出張して相談会や講習会を行う。

■人材育成(1,691千円)

ソーシャルワーク研修 (委託:多文化共生センター事業)	外国人相談員や通訳などのスキルアップのためにソーシャルワーク研修を行い、多様化する外国人市民からの相談への対応の充実を図る。
ポルトガル語翻訳者・通訳者・相談員ネットワーク事業 (委託:多文化共生センター事業)	前年度に作成した行政用語のポルトガル語訳統一リストの改訂を常に行い、そのための議論を通して翻訳者・通訳者・相談員のネットワークの深化をはかる。
外国人コミュニティ活動支援 (委託:多文化共生センター事業)	外国人コミュニティのエンパワメントや多文化共生活動を行う自主グループの立ち上げ支援を行い、多文化共生に資する人材を育成する。

■多様性を生かしたまちづくり(2,962千円)

新 文化創造事業 (委託:多文化共生センター事業) 多文化共生MONTHコーディネートネットワーク (自主事業) 若者文化創造イベント ※自治体国際化協会補助事業)	文化の多様性を都市の活力としていくため、多様な文化的背景を持つ若者たちを巻き込んだ文化創造事業を実施する。また、多文化共生MONTHを設定して、多文化共生についての市民の理解促進を図る。さらに、市内で開催される様々なイベントへの外国人市民の参加を促すため、HICE情報発信ツールを活用してイベントの周知を図る。
新 地域活性化事業 (委託:多文化共生センター事業)	グローバル人材が活躍できるよう、グローバル人材のスキルアップとともに、活用を促すためのセミナーを開催する。

■地域共生推進（1,882千円）

<p>地域共生支援 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>自治会等からの様々な相談に対応するとともに、共生のための交流行事や説明会等のコーディネートを行う。また、外国人集住地区などにモデル地域を設定し、日本人・外国人住民が協働して地域づくりを行うことに対し、積極的な入り込み支援を行う。さらに、自治会回覧文書の外国語翻訳版基本フォーマットを作成して活用を図る。加えて、集住地域等の自治会長に集まっていたいただき、意見交換を行う「地域共生自治会会議」を開催する。</p>
<p>地域防災対策支援 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>モデル地区において外国人住民を巻き込んだ形での防災訓練を実施し、地域の防災訓練に外国人が参加する仕組みづくりを行う。</p>

■災害時多言語支援（2,869千円）

<p>新</p>	<p>災害時多言語支援センターの設置 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>災害時の外国人支援として、浜松市災害時多言語支援センターを設置するため、その準備を行う。</p>
<p>新</p>	<p>災害時の支援体制の確立 (委託：多文化共生センター事業) 市民団体やコミュニティとのネットワーク強化 (自主事業) 全国国際交流協会等機関とのネットワーク強化</p>	<p>災害時の情報の収集や発信、救援物資の配給などが末端まで届くよう、市民活動団体や外国人コミュニティとのネットワークを活用し、細やかな支援体制を確立する。また、他都市の国際交流協会と連携し、広域支援体制を確立する。さらに、外国人コミュニティと連携して、外国人を対象とした防災講座や災害時のための連携会議を実施する。</p>
<p>新</p>	<p>防災講座の開催 (委託：多文化共生センター事業)</p>	<p>防災講座や災害ボランティアに関する研修などを、外国人コミュニティや関係機関と連携して開講する。</p>